

中国におけるラジオ体操の誕生と発展

— 近代以来体育思想の変遷を視点にして —

馬 達 (広島大学大学院人間社会科学研究科)

沖原 謙 (広島大学)

王 元貞 (広島大学大学院人間社会科学研究科)

Birth and development of radio calisthenics in China — From the perspective of the transition of physical education thought since modern times —

MA Da

(Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University)

OKIHARA Ken

(Hiroshima University)

WANG Yuanzhen

(Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University)

1. 研究背景と目的

身体は人間存在の物質的な基礎を成し、人間のコミュニケーションや思考能力を実現する基盤であると同時に、社会構築の一部であると考えられる。身体概念の生成と発展は、身体そのものが置かれている社会的および歴史的状況と関連する。一方、運動やスポーツは身体によって行うことができ、身体其自然性と社会性という二つの属性が、体育の価値と効用を考察する尺度になるのである¹⁾。

王(1993)は、中国においては「鮮明に分かれる四季と長くて寒い冬の気候によって、漢民族は古代ギリシャ人のように野外で裸のままさまざまな活動を行うことを妨げられただけでなく、中国文化における人間は自然の身体を直観することも制限され」、しかもこのような状況で、「(漢民族は)身体について広く普遍的な美的概念を生み

出すことができず、古代ギリシャ人ほど自分の身体への深い認識や追求もできなくなり、大規模で全国的な運動もなかった²⁾と指摘した。しかし、1842年(アヘン戦争)以降、中国に古代ギリシャで生まれた「体操」が伝えられ、当時の体育思想に基づく身体改造は国の存亡に関わっていた³⁾ため、ドイツの兵式体操と器械体操がその時代の大規模で全国的な運動として受け入れられた⁴⁾。

特に、中華人民共和国(以下、「新中国」^{註1)})の成立とともに、全国の体育事業に対して、「まずは体育を中国の数多くの労働者の間に普及させることである。体育は学校から工場まで、都市から田舎まで、軍隊から地方まで、徐々に人民たちの日常生活の一部になり、国防事業や国の建設事業の有力な保障になる。…ソビエト連邦と人民民主主義から学んだ経験を、中国の国情と結合してから吸収し、今の体育の内容を充実させたり、創造に刺激を与えたりする。これで新中国の体育は

世界の先進的な体育の一端となる』⁵⁾ という目標が定められた。この時期の「体操」は「群衆性体操」と「競技性体操」に分けられ⁶⁾、新中国最初のラジオ体操は一般民衆向けの「群衆性体操」の一つとして、先述の政策や当時の国情に基づいて作られた⁷⁾ という。そのため、新中国のラジオ体操はその誕生において、国民の健康向上を果たす目的があった一方で、国の政策に強く影響されていた⁸⁾。ラジオ体操によって鍛えられた身体は、健康目的という体育の自然性だけでなく、社会的属性も反映している。

また、これまでの先行研究も主にラジオ体操の自然性と社会性について展開されている。まず、ラジオ体操の体育活動としての自然性という角度から、新中国成立以来のラジオ体操の動作傾向の対比を含め、各セットの音楽リズムの変化や健康面への影響などの課題をめぐって十分な検討がなされ、さまざまな生理学的な研究が行なわれた。そして、ラジオ体操の体育活動としての社会性という角度から、体育社会学の観点に基づき、ラジオ体操を体操の一種ととらえ、政府の体育政策の変化に伴う実施内容の変化について考察した。一方、ラジオ体操が実施される意義については、集団活動としてのラジオ体操は身体儀式の一つとして国家と個人との繋がりを体現したが、現代では存在意義を失ったという結論が導かれた^{9), 10)}。この観点に対して、劉ら (2011)¹¹⁾ は、ラジオ体操は、新中国成立以来最も長い歴史がある体育スポーツとして、各歴史段階の中国体育思想の核心的な価値を体現したため、その存在はこれからも必要だと論じた。

このように、上記の先行研究では、新中国が成立した1949年以降のラジオ体操に関する考察は多かったが、1949年以前の中国ラジオ体操に関する考察は少ない。一方、新中国成立以前、ラジオ体操^{12), 13)} またはラジオと体育教育の結合¹⁴⁾ がすでに中国国内に現れていた。また、新中国のラジオ体操は、動作の組み合わせや実施する時間などに日本のラジオ体操やソビエト連邦の衛生体操と深い関係があった¹⁵⁾。このため、新中国成立以前か

らの中国ラジオ体操の誕生と変化を考察する必要があると考えられる。しかも、近代^{註2)}以降、中国国内には「体育強国」という思想が根付き、社会環境が体育文化の生成や体育の機能と価値に影響を与えるとの指摘もあり¹⁶⁾、われわれの近代的身体は体育によって形成されてきたと言っても過言ではない¹⁷⁾。そのため、新中国のラジオ体操が高度な権力化や規律・訓練化、群衆符号化¹⁸⁾の動作儀式であったと認めるならば、近代中国以降かつ新中国成立以前の不安定な社会環境における体育思想が、ラジオ体操の誕生と発展に与えた影響を解明する必要があると筆者は考えた。したがって、本研究では、近代以降の中国における体育思想の変遷の視点から、ラジオ体操の誕生と発展過程を明らかにすることを目的とした。

崔ら (2008)¹⁹⁾によると、近代以降、中国国内では「体育強国」という思想の下に、「軍国民運動」「実用主義体育」「自然主義体育」などの体育思想の変遷があった。よって、第2節では新中国のラジオ体操が誕生する前に、その時代の体育思想と体操が推進された社会環境、具体的には当時の中国国内におけるラジオ放送の実状、ラジオ体操およびラジオと体育教育の結合の実態、特に日本とアメリカから導入された体育思想が近代中国の体操に与えた影響について考察する。また、新中国成立以来、新中国の体育事業に大きな影響を与えるとともに、体育思想をも非常な混乱状態に陥れた²⁰⁾「無産階級文化大革命」(1966~1976)という政治的な要因により、新中国の体育には「新民主主義体育」「社会主義建設初期体育」と「競技体育優先・体育産業化の体育」が見られた²¹⁾。したがって、第3節ではまず、ソビエト連邦の体育思想と新中国の社会背景が当時の新中国のラジオ体操に与えた影響について分析する。そして、1980年以前を新中国ラジオ体操の誕生期とそれに続く発展の初期とし、次に、1980年以降を新中国ラジオ体操の最盛期および「競技体育優先・体育産業化」の思想が主導したラジオ体操の新発展期として区分する。その上で、それぞれの時期の体育思想が新中国におけるラジオ体操の発展に与え

た影響を考察する。最後に、第4節にてラジオ体操が新中国成立から現在まで発展できている要因を分析する。

2. 新中国成立以前の体操の発展

2.1 近代以降の中国の体操とラジオ

中国における体操の歴史をさかのぼると、1856年から1860年までの第二次アヘン戦争以降の洋務運動により導入された西洋体操が最初であるが、当時の「体操」はほぼ「体育^{注3)}」と同じ概念として理解されていた²²⁾。一方、身体の育成と変化に関して、日清戦争は第一次アヘン戦争より中国に大きな影響を与えた²³⁾。また、体育に関する思想や観念においては、軍国民運動から体育の「双軌制」^{注4)}に至る変化があった²⁴⁾。この変化において、譚嗣同が提起した「動」という気質²⁵⁾は、国民を「修身養性」という「静」の伝統文化の拘束から解放する意義を持っていた。なお、嚴(1986)が「国民の生存は、体力の強さ、頭の賢さ、道徳の良さと関わる。西洋の政治家たちはみな民力、民智、民徳で国の強さを評価する²⁶⁾」と指摘したように、身体面の革新がこの時代には重視され²⁷⁾、生存競争に勝ち抜いた適者だけが生存する社会的ダーウィニズム論の観点が提起された。これはある意味、当時の国民の身体改造に思想と理論の面から支持を提供したと考えられる。また、このような論調は実際に明治後期以降、すでに欧米列強と競争していた日本において、多くの思想家の心を支配していた²⁸⁾。しかも、日本の明治維新を模倣して中国国内で推進された維新が、1895年以降、中国国内の主要な政治活動になった²⁹⁾という状況があった。このように、近代における日中の改革にはさまざまな関連性があると考えられる。政治改革に失敗した中国では、その後実施された身体改造を目的にした各種の国民運動において、実際に上記の社会的ダーウィニズム論に依拠しながら、個々の国民における身体改造の唯一の目的を国家運命の変革³⁰⁾とし、個人の要望とは切り離すという趨勢があったと考えられる。

身体改造を目的にした各国民運動を支える体育思想の変遷をみると、まずは日清戦争後の1902年に、蔡鐸(ペンネーム：奮翮生)は「今は軍国民主義を中国の人民に普及させなければ、中国という国家はもう終わりだ³¹⁾」と述べて「軍国民運動」を提起した。さらに、蔣百里(1902)が日本の軍国民教育を具体的に紹介した³²⁾ことをきっかけに、中国国内で軍国民運動が始まり、1919年まで続いた。また、軍国民運動の学校体育における活動として、当時の学校体育に兵式体操が導入された³³⁾。さらに、「日本人の体育の提唱は進歩的で、日本の全国民に影響を与えた。それゆえ、体育は個人の健康または全民族の健康に意義があることを認めなければならない³⁴⁾」という代表的な見解があり、当時の中国の体育は日本に強く影響されたといえる。その影響は下記のように学制の変化に現れた。

(1) 癸卯学制期(1903～1911)

嚴(1986)による「これゆえ、現在の政策としては、国民の体力を改善させること、教育を受けさせること、道徳品質を培わせることになるのである³⁵⁾」という観点の提起を背景にし、清政府がまず光緒28年(1902)に「欽定学堂章程」、光緒29年(1903)に「奏定学堂章程」を公布した。「奏定学堂章程」においては小学校から高等学校まですべて体操を課すことになり、また、その中の「学務綱要」には、「…茲に各学堂に於て、一体に兵式体操を練習し、以て武事を肆はしめ、並に高等学堂中に於て、軍制、戦史、戦術等の要義を講授せしむ。大学堂の政治学問は、各国軍政学を添講し、文科学生をして稍戒略を嫻はしむ³⁶⁾」とあり、いかに清朝が兵式体操の教育に力を入れていたかがわかる。また、「欽定学堂章程」と「奏定学堂章程」は当時の日本またはドイツの学校制度を参考とし、「軍国民」の育成に焦点を当てて制定された。その実施過程では「厳格な規律」が強調され、「兵式体操」が適用されたと同時に、学生たちに「尚武」の精神を培わせたと考えられている³⁷⁾。なお、宣統元年(1909)の「奏定学堂章程」の改定では、体育授業の時間が増加したと同

時に、ドイツ体操やスウェーデン体操も加えられた³⁸⁾。しかし、当時の体操科は適格な教師が大量に不足していたため、軍人が体育教師を務めた。その結果、不適切な教授方法（体罰の濫用など）により、学生や保護者らの体操科への不信感が生まれ、体操の実施による「軍国民運動」の推進は、単なる清政府の統治を維持するためのものであるという問題点も指摘された³⁹⁾。

(2) 壬子癸丑学制期（1912～1922）

宣統3年（1911）10月10日に辛亥革命が起こり、君主制が倒され、翌年に三民主義に基づく中華民国政府が成立した。民国元年（1912）9月に国民政府は中華民国建国後に発表された最初の新しい学校制度を定めた「壬子癸丑学制」を公布した。また「壬子癸丑学制」公布後の民国元年（1912）12月の中学校施行細則の体操科では「体操の要旨は、身体各部を平均に発達させ、身体を強健にし、精神を活発にし、規律と協同の習慣を養成することにある。体操の授業は、兵式と普通の2種に分け、兵式体操を重視する。女子中学においては兵式体操を行わなくても良い」となった⁴⁰⁾。一方、道光19年（1839）に初めて中国に設立された教会学校（ミッションスクール）は、民国元年（1912）に小学校から中学校まで3,678校だったのが、民国8年（1919）には15,213校に増え、これらの学校の中にも普通体操と兵式体操の推進が見られた⁴¹⁾。

しかし、中華民国が成立したとしても、内政に対する不安と外交への不満は収まらず、また、財政的逼迫により、学校教育も充分には行なわれてはいなかったとの指摘がある⁴²⁾が、「軍国民運動」という時代背景において、体操の実施により国民の中に「規律と協同の習慣を養成する」ことには意義があった。

(3) 壬戌学制期（1922～1926）と戊辰学制期（1927～1949）

清末から中華民国初期にかけて中国国内の学校制度は日本の影響を多く受けたが、その後、民国7年（1918）から民国8年（1919）にかけて米国に留学して帰国する者が次第に増えて、社会的に

相当な勢力となった。民国7年（1918）、米国に留学した者をもって中堅とする中華教育改進社が会を開き、教育の宗旨を改訂して「健全な人格を養成し、共和精神を発揮する」とすることを建議した。これによって、学制改革に関する会議が5回（1918年に2回、1921年に1回、1922年に2回）開かれた後、民国11年（1922）12月に第8回全国教育連合会が済南で開会されて、学制草案に最後の修正が加えられ、教育部は両案を参酌して遂に『学校系統改革令』を公布し、いわゆる「壬戌学制」が取り入れられた⁴³⁾。「奏定学堂章程」「欽定学堂章程」「壬子学制」が日本式の教育制度であったのに対して、「壬戌学制」は米国の教育制度であり⁴⁴⁾、当時の体育制度も日本を手本とした段階からアメリカを手本とする段階に入り⁴⁵⁾、体育教育においては実用主義体育思想と自然主義体育思想が広がったため、体育の概念は競技化や娯楽化の傾向にあった⁴⁶⁾。一方、民国12年（1923）に公布された『新学制課程標準』と「壬戌学制」は、学校における「体操科」を「体育科」と改称し、小中学校の兵式体操を削除した。体育授業における体操の教授法は、「準備運動、主運動、整理運動」の三段階に分けられた⁴⁷⁾。

また、中華民国政府は民国17年（1928）に都を南京に定めてから思想統一工作を始め、教育に対しても種々の改革を試みた後、「戊辰学制」という新学制を公布した。「戊辰学制」の特徴は三民主義による教育、師範教育の充実、男女平等の教育、中学校以上の軍事訓練であり、体操に関する内容は「壬戌学制」の内容と変化がなかった。しかし、郎（2006）が「軍国民運動の国民教育のように軍事教育で体育を統括するのではなく、学校体育の一部として学校軍事体育が推進された」⁴⁸⁾と述べたように、「軍事化身体教育」または「体育強国」という目標は変わらなかったと考えられる。

なお、1931年の「満洲事変（九・一八事変）」をきっかけに、中国では以下の3種類の体育制度が実施された⁴⁹⁾。

① 中華民国（国民政府時代）が統治した地域

(国統区)における体育教育：前述のように、軍国民運動から実用主義体育や自然主義体育、ファシズム体育、国粹主義体育へとという体育思想の変遷が見られた⁵⁰⁾が、国内の混乱により、国民政府の体育に関する規定や法令はほぼ実行されなかった。しかも、戦争の激化とともに、青少年を対象にしたスカウト運動の実施⁵¹⁾や、高等学校も軍隊と同じように国民を対象にした軍事訓練を行う場所にする「高中以上学校学生軍事管理辦法」が1936年に発表⁵²⁾され、学校体育の内容はすべて軍事訓練に変わってしまった。さらに、社会体育としてのスポーツ大会も常に混乱状態であった⁵³⁾ため、体操の発展もほぼ止まってしまったという。その一方、中華民国政府は1928年8月1日、南京の中央放送局でラジオ放送を正式に開始し、1932年5月には南京で、当時のアジアで最強の出力の放送局を建設し、同年11月13日にラジオ放送を開始した⁵⁴⁾。これがその後のラジオと体育教育の結合の基礎を作った。しかし、最初のラジオはニュー・メディアとして、娯楽や商業宣伝、政治的プロパガンダに使われ、国民政府教育部は1935年6月、ラジオ・映画を媒体とする「電化教育」を全国的に推進し始めた。また、1937年からの全面抗戦により、抗日ナショナリズムの喚起を促すイデオロギー宣伝が注視されるなかで、「民衆教育」としての電化教育が「抗戦教育」へと質的な転換を果たし、続いて1945年以降「抗戦教育」から「反共救国」までの転換も成しえた⁵⁵⁾。この間に体育教育がラジオと結合し、主に健康教育として普及した⁵⁶⁾。そして、この過程で、言語と時空の壁を乗り越えられるラジオは、中国国内の限られた区域で普及した一方、学生や軍人、農民、工場労働者など各層の民衆を巻き込んで行った。

②中国共産党が統治した地域(革命根拠地)における体育教育：体育教育が主に軍事教育の内容となったことから、体育思想と中国共産党の「戦争のための教育」という政治思想とが一致した⁵⁷⁾。中国共産党革命の根拠地は主に農村部にあるため、基礎教育や政治教育が大切にされ、小学校は

軍事的な管理を実施し、日常体操以外、遊撃戦術の実践なども強調された⁵⁸⁾。その一方で、農村部における経済条件の制限により、1940年12月30日に中国共産党初のラジオ放送が開始された。また、革命根拠地内部で無線ラジオが普及しにくいという現状に対して、中国共産党のラジオ放送の内容は日本語による反戦宣伝や政治プロパガンダなどで、放送目的は主に対外(対敵)宣伝であり、対内放送は1947年以降、有線放送の形で実施されつつあった⁵⁹⁾。また、国民政府統治区におけるラジオの豊かな内容と比較的高い普及率に対して、中国共産党は限られた対外宣伝のラジオを利用して、主に対敵の政治プロパガンダを実現したため、ラジオ放送は単純に政治思想の宣伝という特徴があったと考えられる。

③日本に占領された地域(淪陷区)における体育教育：1949年まで、中国国内は長期間混乱した状態にあったが、主戦場から離れた地域はある程度平穏な社会情勢を保っていた。その中でも、1932年に日本が樹立した傀儡国家「満洲国」は、中華民国時代の三民主義に基づく教育を全廃し、新学制の教育方針はその建国精神並びに訪日宣詔(『回鑾訓民詔書』)の趣旨に基づいて「忠良なる国民を養成する」ことにあるとされた。すなわち、「建国の理想と、国体の特質とに鑑み、日滿一徳一心不可分の関係と、民族協和の精神とを体認せしめ、旺盛なる国家観念と国民精神とを把握体認して、忠誠奉公、犠牲奉仕の誠を致す国民を養成することが、満洲国教育の根本目標である」⁶⁰⁾とした一方で、体育行政機構を完備した⁶¹⁾。また、1934年11月に「満洲国」の首都である新京(長春)に当時東アジア最大級の放送局を新設して⁶²⁾放送を開始し、「一般国民との接触民たる放送番組の編成」は大変重視され、「番組に常に国策を反映させる」制度が制定された⁶³⁾。その後1940年になると、朝6時から建国体操が放送されたが、実際に1935年に「満洲国」では日本の徒手体操を模倣して、「体位向上・民族融合」を目的とする「建国体操」が作られ⁶⁴⁾、「毎日建国体操を一度して身体を鍛える…満洲の人民たちに健康な身体が

あれば、満洲国の興盛が実現できる」⁶⁵⁾と当時の新聞記事に報道された。また、同時期に中国国内に成立した他の傀儡政権として、中華民国臨時政府(北京)と中華民国南京国民政府は、「新民体操(1937年)」(音楽の伴奏があり、定時にラジオで放送)⁶⁶⁾と「太極拳体操(1940年)」(褚民誼が中国伝統武術の太極拳と現代体育を結合して創作した、中華民国南京国民政府の「国操」(国家の代表とされる体操)である)⁶⁷⁾を実施した。

このような広範囲で体操運動を推進したことには、スポーツをする習慣を一般民衆に身につけさせるという効果があった⁶⁸⁾が、一般民衆の健康保持を目指すというより、健全な国民を育成して、「滅私奉公」の国民を養成することが最終目的とされた⁶⁹⁾。なお、このような体育活動の実施により、国民の養成も実際に「軍国主義」の思想に影響され、植民地支配の手段の一つという性質があった⁷⁰⁾。一方で、楊(1994)の研究⁷¹⁾によると、「満洲国」の民衆が体育運動に積極的に参加することを日本の傀儡統治への反抗手段としたことが、東北地方の体育をある程度発展させることになったと言われている。また、新中国のラジオ体操をある程度スムーズに推進する力となったとも考えられる。また、「満洲国」のような日本占領区内の体育は近代中国体育の一部であり、日本の体育制度などの大きな影響を受けた⁷²⁾ため、当時の日本国内の体育の実態、特にラジオ体操の内容を解明する必要があると考えられる。

前述したように、「満洲国」および他の日本占領区におけるラジオについて、まずはラジオと体育教育との結合により、ラジオ体操がすでに当地で実施されていたことが判明した。また、ラジオで作った交換放送ネットワークを利用して、内地(日本本土)との一体感を得ること⁷³⁾が、ラジオを放送する目的の一つだった。しかも、このようなラジオを利用した「電波戦争」は、日中双方の政治宣伝と国際世論の獲得という目的を実現し⁷⁴⁾、結果的に中国国内にラジオ放送を普及させた。

2.2 日本のラジオ体操の実態と中国の体操への影響

日本社会における保健思想の広がり、ラジオ体操の創案・普及の重要な要因であった。第一次世界大戦後の保健衛生思想の拡大は、保険関連の立法措置などからみても把握できる。特に、天然痘やコレラ予防などの伝染病予防政策が推進され、大正期に入るとしだいに公衆衛生知識の普及も視野に入れた政策が展開されるようになってきた⁷⁵⁾。また、明治維新後、西洋の近代制度が急速に流入する中で、生命保険も導入された。「簡易保険は下級の人々に大なる利益を与ふるものなり」⁷⁶⁾という考えに基づき、「中間階級」や「下級者」などと呼ばれる会社や工場の労働者を社会的存在として意識した社会政策として、1916年に簡易保険制度が実施された。ラジオ体操は簡易保険制度の宣伝イベントの一つであり、「健康の保持増進」や「病氣予防」などの本質的な部分に取り組む事業でもあったのである⁷⁷⁾。

このようなラジオ体操の事業は、アメリカのラジオ体操と同じように、適正なる体重への願望を満たす一助となった⁷⁸⁾が、アメリカやドイツのラジオ体操はあくまでもラジオ放送を通じた、家庭での個人単位の活動として考えられていた。それに対し、日本の場合は、ラジオ体操はラジオ放送を通じなくても、レコードなどを利用することで普及が図られた。やがて、それは音楽や号令に合わせて集団で体操をするという形態に発展することになる。そして、この集団性は「日本的なもの」として普及していった⁷⁹⁾。しかし、ここで注意すべきことは、新中国のラジオ体操は日本のラジオ体操を模倣して作られたが、そこには日本社会のように保健思想が広がっているという背景はなかった。それでも、当時のラジオ体操が日本と同じようにレコードを利用して普及した⁸⁰⁾のは、政府の行政主導と関係があると考えられる。また、この「日本的なもの」の集団性に対応して、新中国においても、社会主義建設のための「中国的なもの」に集団性が生まれた。これに関しては、また次章で詳しく説明する。

しかし、日本においてラジオ体操が保険事業の一環としての役割を果たす一方、当時の社会環境、特にロシア革命に代表される共産主義思想への警戒として、文部省は明確に学生を対象としてスポーツ・体育による「思想善導」政策を確立した^{81)・82)}。しかも、ラジオ放送は権力者により統制され、均一した内容を人々に流せる特徴があった⁸³⁾。一方、大正期後半に浮上した思想善導の遅れの問題から、社会教育を充実させる政策の実現には、新しく登場したラジオ放送を利用することが適していた。ラジオ受信が普及していないところでは「団体聴取」もできた⁸⁴⁾。さらに、ラジオ体操自体の親和性が重視され、しだいにラジオ体操と思想善導が公式に結びつけられていった。「健康な身体により健康な思想が育てられる」という理念のもと、ラジオ体操が「日本的なもの」として持っている集団性、およびそれによるラジオ体操の集団化により、国民個々人の身体感覚がまとまって国家なるものに同一化していくような感覚を生み出す契機になった⁸⁵⁾という。また、このような同一化により、実際にミシェル・フォーコーの言う「身体に規律・訓練」の監獄理論の通りに、「運動、姿勢、態度、速度」⁸⁶⁾に分けて人体活動に支配を加えることによって従順な身体をつくりだす政治的技術の行使により、「功利的経済の角度で人間の力量を増し、服従的政治の角度で人間の力量を減らす」⁸⁷⁾効果が得られたと考えられる。つまり、「集団」でのラジオ体操の実施により、個々の身体は民族や国家のレベルでとらえられるようになった⁸⁸⁾。この点について、日本が「満洲国」で推進した「建国体操」および「太極拳体操」とラジオを媒介にした「新民体操」のラジオ体操や、新中国成立以来のラジオ体操も、国による「ある人体に対して行った典型的な政治的介入形式」⁸⁹⁾として理解されるべきであるが、それぞれに目的があった点だけは異なっていると考えられる。

当時日本のラジオ体操は「そこ（杭州）で朝寝坊で運動きらひな支那人の青少年に、日本の国民体操ともいふべきラジオ体操を教へて支那人の生

活改善に貢献しやうと、早速仙林寺の日語学校の校庭でラジオ体操の会を始めたのである」⁹⁰⁾や「先ず朝はラジオ体操に始まり、いつも変わらぬ江木アナウンサーの声がレコードから元気に明け切らぬ街に響き渡る頃、老いも若きも新公園の近く、上海神社の庭に手を振り、足を上げて、心よき朝の一時を過ごす。愛国行進曲の元気なりズムが神聖に轟く。年を重ねるにつれ、現地の人々にとって朝のラジオ体操はかかせぬものとなった」⁹¹⁾などにみられる経緯で中国国内に広がり、新中国の最初のラジオ体操（成人ラジオ体操第一、1951年11月24日発表）が日本のラジオ体操を手本として作られた⁹²⁾。

以上、近代中国の体育思想の変遷と結びついた体操またはラジオ体操の発展、およびラジオと体育教育との結合の過程について説明した。「体育強国」を実現するための兵式体操も、日本占領区内で実施されたラジオ体操も、それぞれの体育思想のもとに広がったスポーツであり、また、それぞれの政治的な目的を実現するために国や政府の政治的な技術の行使により推進されたことが明らかになった。また、1920年代から中国国内に広がったラジオというニュー・メディアは、政治的プロパガンダの目的で最も重視され、体操、ラジオともに国や政府の政治的な行使と強く関わっていた。その結果、日本国内のラジオ体操、および「建国体操」、「新民体操」というラジオと体操との結合のような形式が、後にできた新中国のラジオ体操に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

3. 新中国成立以来のラジオ体操の発展

3.1 ソビエト連邦の体育思想およびラジオ体操と、その新中国への影響

建国初期、馮（1950）が「新たな体育方針は新民主主義的である…中国の体育は民族的という特性を持つべきだが、各国の先進的な体育活動、特にソビエト連邦の体育に関する経験を学ばなければいけない」⁹³⁾と書いたように、体育事業も他の社会分野と同様に、ほとんどソビエト連邦を手本にしていた⁹⁴⁾。体育の基本課題や大衆のソビエト

体育運動の方法ならびに組織上の諸原則を述べた「体育分野での党の課題」（ソ連共産党中央委員会、1925）などの党・政府機関の体育関連の文書に示されているように、ソビエト連邦における体育スポーツの社会的意義やその方向づけ等は、常に党・政府の行政の一環として決定・実施されていた⁹⁵⁾。また、児童のもつ社会的意義と学校における保健体育上の配慮について社会主義的理想論を述べた「国家人民教育委員会保健衛生局訓令」（1917）を代表とする保健体育関連文書は、党・政府機関による学校体育の重視を示していた。その一方で、「ソ連の中学校及び高校の体育学習指導要領において、学校体育の目的は社会主義建設のための労働と国防を準備する若者を育成することにある」ことを明確にしている。したがって、蘇（1954）が、生徒に「『労働制』の基準を達成させるため、全面的な体のトレーニングが必要である」⁹⁶⁾と述べたように、ソビエト連邦の「労働制」（労働と国防・軍事のための体育制度）、あるいはゲーテオー制度⁹⁷⁾は、新中国の学校体育に大きな影響を与えていたと考えられる。

稲垣（1983）の研究によると、「社会主義諸国は体育やスポーツを包括する上位概念として『肉体文化』ということばを用い、かれらは肉体文化を『肉体にかかわる総合的な文化』の領域としてとらえ、その主たる内容に体育やスポーツを考えている」⁹⁸⁾という。しかも、社会主義の考え方によれば、人間は「生産力」と定義づけられている⁹⁹⁾ため、体育・スポーツで「肉体文化」を作るとは、社会主義建設における生産力向上の意義があったと考えられる。一方、ソビエト連邦政府が「肉体」を強調する理由は、社会主義建設だけではなく、当時の厳しい国際情勢、特にロシア内戦の発生により、国の建設と防衛が重要になったことによると考えられる。したがって、ソビエト連邦の体育制度の目標は「労働と防衛のための準備」に集約される。ソビエト連邦下の学校体育は、基礎体力づくりと軍事訓練に終始した。義務教育年齢の子どもについては、労働制に備えた体力づくりや技術の習得を学校体育の場で行い、や

がては労働制自体も学校体育で行っていくことになり、体育教育はすべて労働制のためのものとなった。労働制の実施項目には手榴弾投げやライフル射撃などもあり、他国以上に学校体育が軍事訓練の場となっていたのであった¹⁰⁰⁾。

なお、当時の労働制では「普通は朝にラジオ体操や個別体操をして、適当な身体訓練を毎日続けると、頭脳労働者や体力労働者の体に良い影響を与える」¹⁰¹⁾という労働制体操があり、ソビエト連邦国内で人気があった。しかも、この体操には、場所、服装、器械に関する制限がなく、技術の要求もあまりないことから、国民に普及しやすいという特徴があった。そこで、当時ソビエト連邦を訪問した中国体育代表団の団員たちは、中国国内にも労働制体操のような体操を発展させることを勧めた¹⁰²⁾。また、1954年に、ソビエト連邦の労働制が中国に取り入れられ、最初の体育雑誌であった『新体育』で、この年度はソ連の体育に関する記事の数が例年に比べて最多になった。このとき、中国のラジオ体操第一（1951年）はすでに完成していたが、この労働制に代表されるソビエト連邦の体育思想は、最初のラジオ体操、および1954年にできた二代目、または1957年にできた三代目のラジオ体操だけでなく、1950年代の新中国の体育教育全般にも積極的な意義があった¹⁰³⁾。

しかし、体育思想を含め、ソビエト連邦の新中国への影響は1960年代までは続かなかった。これは中ソ関係の悪化が原因であり、さらに、国内には従来のソビエト連邦の影響を排除する傾向があった。前記の『新体育』誌に掲載されていたソビエト連邦関係の記事も1980年まで皆無の状態が続いた。ソビエト連邦の体育・スポーツ制度の下では、次の3種の活動が行われていた：①学校教育制度における体育教育；②共産党の政治教育組織「アクチャブリヤクタ」「ピオネール」「コムソモール」のスポーツ活動；③産業別に設置されたスポーツ団体のスポーツクラブ活動。これらの3種の組織が労働制とソ連邦スポーツ等級制度によって強く一つに結合し、実に機能的に作用し合っていた¹⁰⁴⁾。そして、ソビエト連邦に倣った

新中国では以下の4種の活動が行われた：①体育の目的を経済建設と国防建設にすること¹⁰⁵⁾；②体育事業の展開を学校と工場を中心にし、しかも1954年から学校に労働制を試行すること¹⁰⁶⁾；③政府機関、学校、工場の内部における運動会の挙行¹⁰⁷⁾；④中国共産主義青年団により体育スポーツを推進すること¹⁰⁸⁾。以上のことから、ソビエト連邦の特徴的な体育・スポーツ制度が新中国の体育制度に大きな影響を与えたと考えられる。

「ソビエト連邦における体育は共産主義教育の一部であり、国民の健康増進および労働能力と国防意識を培う重要手段である」¹⁰⁹⁾ という指摘のように、ソビエト連邦の体育思想は共産主義教育とつながっている。一方、「ソビエト連邦を模倣して新中国を建設する」と言われた¹¹⁰⁾ ように、新中国の体育思想もソビエト連邦と同じように解釈されるべきであり、体育の目標は従来の「身体改造」「体育強国」から、社会主義建設の一助となることになっていった。この中でラジオ体操はどのように発展していったのか、次で説明する。

3.2 新中国成立以来の体育思想とラジオ体操の実態

3.2.1 ラジオ体操の誕生と発展の初期（1949～1978年）

この時期にできたラジオ体操には、成人ラジオ体操第一（1951年11月24日発表）・第二（1954年7月27日発表）・第三（1957年10月7日発表）・第四（1963年4月17日発表）・第五（1971年9月1日発表）と、少年ラジオ体操第一（1954年8月12日発表）・第二（1956年6月7日発表）・第三（1957年10月17日発表）・第四（1963年10月13日発表）、児童ラジオ体操第一（1955年11月19日発表）・第二（1956年6月4日発表）・第三（1957年10月18日発表）・第四（1963年10月13日発表）・第五（1973年6月1日発表）がある。建国初期の体育思想は「新民主主義体育」であり、具体的には「民族性（革命性）、科学性、全民性という特徴があるべき」¹¹¹⁾ だと言われている。そこで、場所や服装、器械などの制限がなく、技術の要求もあまりない

スポーツが必要になった。それには、日中戦争のときにすでに中国国内に普及し始めたラジオ体操とソビエト連邦の「社会主義的」な「労働制」体操が適していた。一方、ラジオ体操の必須条件としてのラジオ放送が開始された新中国の成立以前に、各地でラジオはすでに普及し始めていた。東北地方で完備されていたラジオ放送の設備はソ連の対日戦争により一部破壊された¹¹²⁾ が、新中国成立以来全国で推進された有線放送設備の建設により、1953年には全国的な放送ネットワークがほぼ完成した¹¹³⁾。しかも、ラジオは「団体聴取」や「グループ聴取」の形で思想教育と生活の多様化を実現できた¹¹⁴⁾ ため、新たなラジオ体操は他のスポーツより、全国民に普及しやすかったと考えられる。また新中国でラジオ体操が発表された期間（表1）を見ると、1960年代までの間のラジオ体操の更新頻度は、1970年代以降と比較して非常に高い。1950年代の建国初期には数多くのラジオ体操が、成人から少年、児童までの各年齢層に普及した。これは、当時中国国内に社会主義を建設するための「集団化・組織化」の趨勢があったことと関わっていると考えられる。特に、1951年に新中国がソビエト連邦の労働制を導入したことを背景に、ソビエト連邦共産党の政治教育組織「アクチャブリヤータ」「ピオネール」「コムソモール」に対応した「中国少年先鋒隊」と「中国共産主義青年団」が組織され、当時の新中国の学校制度、または学校の体育制度に大きな影響を与えた¹¹⁵⁾。また、「アクチャブリヤータ」「ピオネール」「コムソモール」の各レベルの組織を学校に普及させる過程で、中国共産党が戦時に学校体育で軍事訓練を行った¹¹⁶⁾ ように、ラジオ体操も学校教育の一環として扱われた可能性がある。新中国の教育において比較的低学年の教育が重点的に扱われていた¹¹⁷⁾ ため、1960年代までの小中学校におけるラジオ体操に代表されるように、学校教育の重視がこういった形で現れたのであった。

次に、ラジオ体操の「集団化・組織化」の現象についてみていきたい。まず、先にも述べた「肉体文化」には、「社会主義文化の全体系の中で、

表1 新中国のラジオ体操更新年表

年代	発表年	ラジオ体操名称
50年代	1951年	成人ラジオ体操第一
	1954年	成人ラジオ体操第二
		少年ラジオ体操第一
	1955年	児童ラジオ体操第一
	1956年	少年ラジオ体操第二
児童ラジオ体操第二		
1957年	成人ラジオ体操第三	
	少年ラジオ体操第三	
	児童ラジオ体操第三	
60年代	1963年	成人ラジオ体操第四 少年ラジオ体操第四 児童ラジオ体操第四
70年代	1971年	成人ラジオ体操第五
	1973年	児童ラジオ体操第五（7-8歳・9-12歳）
80年代	1981年	成人ラジオ体操第六
	1982年	児童ラジオ体操第六（甲：10-12歳・乙：7-9歳）
90年代	1990年	成人ラジオ体操第七
	1997年	成人ラジオ体操第八
	1998年	全国中小學生ラジオ体操第一
2000年以降	2002年	全国中小學生ラジオ体操第二
	2008年	全国中小學生ラジオ体操第三
	2011年	成人ラジオ体操第九

人間を肉体的に完全なものにするという社会的課題¹¹⁸⁾があるとされ、また、人間という生産力の「集団過程」として必要不可欠のものである¹¹⁹⁾との指摘がある。新中国におけるラジオ体操の実施は、国民の身体素質の改善を求める社会主義的な「肉体文化」づくりとみなされた。国民の「集団化」を目指し、当時の中国では、「我々は全中国の圧倒的多数の人たちを政治、軍事、経済、文化

等の組織に組み入れ、これまでの中国の無組織の状態を絶やす¹²⁰⁾という思想の下に、「単位」と呼ばれる社会組織の形態が作られた。そこには、「高効率の社会政治動員制度により、大規模の民衆を集めて政治運動に組み入れ、中国共産党と政府による上からの行政手段や戦略意図に従わせる¹²¹⁾という特徴があった。ある意味、「単位」は新中国が建立されて以来、初めて作られた新しい

共同体であると考えられる。新中国のラジオ体操は実際に戦前日本のラジオ体操と同じように、近代的身体への矯正に役買い、「所属する共同体に特有の身ぶりや職業に固有なしぐさを身につけることによって特殊化した身体は、共同体の拘束から解放された職業における機械化や流動化の進んだ現代では、帰納的には一般化する傾向」¹²²⁾があった。新中国におけるラジオ体操は、このような身体的一般化により、国民を新しい社会組織（共同体）にうまく組み入れた。一方、この近代特有の身体の均質化要求¹²³⁾の達成は、ラジオ体操が迅速に普及したことを意味する。しかも、当時の中国には「国による短期間での工業体系の建設と経済発展への圧力がある」¹²⁴⁾という社会背景があったため、ラジオ体操の統一的な身体動作によって統一的な思想と意識を醸成し¹²⁵⁾、建国初期の社会主義建設という目標に向けて、生産力または生産の積極性を引き出すための、肉体や精神を拘束する手段としてラジオ体操が選ばれたと考えられる。また、この時期には各業界や各地方で、あるいは企業において職務ごとに、ラジオを媒体とした独自の体操も作られた¹²⁶⁾。

成人向けのラジオ体操第一を具体的に分析すると、これは日本のラジオ体操やソビエト連邦の衛生体操などを模倣して作られたものではあるが¹²⁷⁾、各年齢層への普及を実現するために、最も基本的で簡単な動作でできていた¹²⁸⁾。また、新中国の体育事業については、「軍隊から地方まで」が重要な政策の一環であったと指摘されており¹²⁹⁾、兵士に限定して効果のあるラジオ体操を、軍隊を媒介として一般民衆に普及させることは、軍隊を手本にして身体に規律・訓練を加え、従順な身体を作り出すという政治的技術の行使¹³⁰⁾であった。その結果、「新たな特定の特殊な秩序や内在条件などの操作に従う客体対象が形成でき」¹³¹⁾、当時の時代背景から、まさに新中国の社会主義建設に相応しい生産力になれる国民が養成されたと解釈される。

ラジオ体操第一がソビエト連邦（「労働制」の体育思想）と日本（ラジオ体操の動作）から受け

た影響は大きかった。しかも動作が身に付きやすいなどの理由¹³²⁾から、1954年以降に作られたラジオ体操第二における運動量の増加などを通して、ラジオ体操の健康機能が重視されつつ、中国の文化との結合もなされたと考えられる。また、この時期には、中国は国内では大躍進政策、国外では中ソ対立などがあったが、体育運動、特に卓球に代表される競技運動が復興できたのは、ラジオ体操の普及と更新が国民の体質改善に良い影響を与えたからだとされている¹³³⁾、¹³⁴⁾。なお、この間に、新中国における地方のラジオ局と農村の有線ラジオの建設も進んでおり、1958年5月1日に北京テレビ局がパイロット版を放映し、1961年には新中国のラジオ放送が第26回世界卓球選手権大会の中継を行った¹³⁵⁾。その後、ラジオ体操第四がラジオ体操第三から6年間を経て作られたが、運動量の明らかな増加や生産労働（稲作などの農作）の動作の取り込みが指摘されている¹³⁶⁾、¹³⁷⁾。ラジオ体操第四ではこのような中国的な特色を持つ更新がこれまでどおりに行われたが、その後、ラジオ体操は当時の中国にまつわる政治情勢の影響を受け、1970年代まで更新されなかった。

最後に、ラジオ体操第五についてであるが、これが作られた社会的背景は中国の文化大革命であった。「『文化大革命』という異常な動きにより、中国の社会主義経済が破壊され、中国の国民経済も窮地に追い込まれた。一方、『三忠与』と『四無限』（毛沢東への個人崇拜）のスローガンのもとで、中国の社会民主主義と法制度は前例のないほど破壊され、人々の権利も奪われた」¹³⁸⁾と言われているとおり、1970年代に中国国内の政治制度をはじめ、社会秩序が破壊された上に、既定の体育制度もうまく推進されなかった。特に、1971年までは、国家の体育事業は政府の管理下には置かれず、軍隊の軍事訓練に関わる事業として扱われ、「体育と軍事訓練を入れ替える」などの目標が提起されたのだった¹³⁹⁾。それに伴い、この時期のラジオ放送の内容もすべて文化大革命に関する政治宣伝になってしまった¹⁴⁰⁾しかし、農村部はあまりこれに影響されなかったため、逆に体育は盛んで

あった。また、この時期には体育で踊りや体操をする目的は健康などではなく、体育は政治的な意味を含む動作で個人崇拜を表す手段であった¹⁴¹⁾。このような状況とラジオ体操第五における民族的特色や伝統武術の動作の導入などの点をまとめると、やはりラジオ体操は当時の政治的宣伝などと関わっており、それが生み出された原動力は、国民の健康維持を達成するとともに、一般民衆を集団的な活動への参加に導き、ひいては文化大革命に参加させるという最終目的にあった、と解釈することには合理性があると考えられる。

以上のことから、新中国成立以降作られたラジオ体操は、「新民主主義体育」と「社会主義建設初期体育」の思想に影響を受けており、国家により主導された国民全体の活動として認識されるべきだと考えられる。ラジオ体操の発展は当時の政治情勢の変化と深く関わっていたが、次の時期になると、政治との関連性は薄くなっていった。

3.2.2 ラジオ体操の最盛期と新発展期（1978年以降）

この時期に作られたラジオ体操は、ラジオ体操第六（1981年9月1日発表）・第七（1990年5月8日発表）・第八（1997年4月29日発表）・第九（2011年8月8日発表）と、児童ラジオ体操第六（1982年9月1日発表）、および全国中小生ラジオ体操第一（1998年発表）・第二（2002年9月1日）・第三（2008年9月1日）である。ラジオ体操の発展の初期より、更新の間隔が長くなっている。ラジオ体操第六は新中国の体育の代表とされ、本当の社会主義体育といわれた¹⁴²⁾。これも先述のとおり、文化大革命を背景にして、ラジオ体操から始まる体育運動が政治に強く影響されたことが原因で、新しく作られたラジオ体操は政治関連の影響を排除する機能も持っているのではないかと考えられる。ラジオ体操は国民運動の形で国民の精神力を凝結させ、1981～1991年の10年間で中国の体育事業に著しい成績を残した。しかし、1980年代から新中国と外国との交流が深くなり、競技体育の成績と国家の栄誉とを関連付けた「競

技体育優先」の思想が出現するとともに、経済発展が加速した中で国民の生活も豊かになり、健康維持の欲求が強まったことから、単なるラジオ体操の推進ではもはや満足されなくなった。また、テレビ放送事業の展開により、ラジオ放送はその臨場感の足りなさや、単一的な放送形式などが理由で、聴取率が下がっていった¹⁴³⁾。このような状況を背景に、ラジオ体操第六で最盛期を迎えた後、ラジオ体操の発展は緩慢になっていった。

特に1978年以降、新中国による改革開放政策の実施・推進により、ヨーロッパやアメリカから「健美操」が導入され、太極拳に代表される中国伝統体育運動に新しい発展がみられた。その中で、ラジオ体操第七が他の健康体操や武術の動作も取り入れて作られ、時代の変化に沿って更新された。しかし、国家がラジオ体操を通して政治の同一性を表す必要性がなくなっていったことから、ラジオ体操をする意味はどんどん失われていったのであった¹⁴⁴⁾。特に、1980年代には新中国の国有企業が改革を推進したため、企業労働者の人数が減り、しだいにラジオ体操をする人数も少なくなった。また、国内に私有企業の数が増え、経済の利益が以前より重視され、特定の時間にラジオ体操またはその他の体操をするゆとりがなくなってきた。しかも、この頃になるとラジオ放送よりテレビ放送事業が発展し、1988年にはテレビの視聴率がラジオを上回った¹⁴⁵⁾。しかし、1997年に簡単な動作を組み合わせたラジオ体操第八が発表され、しかも、それが推進された期間中は、新中国国内でラジオ体操大会が最も盛んとなった¹⁴⁶⁾。当時のラジオ体操はまだ国により主導されており、「ラジオ体操は政府に主導された体操で、政治的な体操とも言える」¹⁴⁷⁾と指摘された。したがって、ラジオ体操に政府介入のような強制的な推進力がなくなると、続かなくなる状況に陥った。

2011年、ラジオ体操第九がラジオ体操第八から14年間の年月を経て作られたが、1982年に児童ラジオ体操第六、1998年、2002年、2008年に全国中小生ラジオ体操の第一・第二・第三が発表され

ており、ラジオ体操の重点は成人から児童に移っていった。先述したように、少年向けのラジオ体操は1963年まで更新し続けられたが、生産大躍進および文化大革命などの政治の影響¹⁴⁸⁾で、学校教育はあまり推進されなくなった¹⁴⁹⁾。ただし、この状態は「文化大革命」が終わった1980年代頃までに回復し¹⁵⁰⁾、学校教育が再び重視され始めた。1998年以降、再び新たな少年向けラジオ体操ができたことは、やはり当時の社会背景と関係があると考えられる。

しかも、経済発展などの関係で、国有企業と異なり、「民営企業や私有企業、外国企業など、経済利益を追求する企業が成人ラジオ体操の推進に大きな阻害因子になっている」¹⁵¹⁾ことや、大衆の需要を満たせられないことなどが原因¹⁵²⁾で、この時期は学校の教育現場がラジオ体操を活用できる唯一の場所になってしまったのである¹⁵³⁾。また、それまで続行されていた「中国少年先鋒隊」と「中国共産主義青年団」の制度下のスポーツ活動において、ラジオ体操が「集団活動の属性」¹⁵⁴⁾を有していたこと、また、中国少年先鋒隊が「集団における組織属性」¹⁵⁵⁾を培うのにふさわしいとされていたことから、ラジオ体操が学校体育において合理的であると認められ、新たな全国中小生ラジオ体操が作られた。

以上、新中国が改革開放の政策を実施した後に作られたラジオ体操の実情について述べた。この時代は国の経済発展により、私有企業の数が増え、経済利益のために労働者たちにラジオ体操をさせられる時間も空間もなくなってきていた。また、「競技体育優先・体育産業化」という思想の影響を受け、健康維持運動の多様化もラジオ体操の普及に打撃を与えていたため、成人ラジオ体操が衰退する一方で、時間と空間ともに保障でき、しかもある程度強制的に行わせられる学校内でのラジオ体操が継続して実施されていたのである。

4. 結論とまとめ

近代以降、中国の体育思想は従来の「修身養性」から「体質改善」に転換し、国民の強健によ

る「体育強国」戦略を掲げて発展してきた。体操もこの思想の下に、兵式体操から一般体操へ、そして軍事訓練の一環へと変化していった。その後、日中戦争により、中国国内の体育思想は地域により分化されたが、体操の発展がニュー・メディアであるラジオを媒介にして、ラジオ体操の形で各地に現れ、戦争のための体質改善や統治の手段として活用された。最後に新中国で、国内の体育思想がもう一度統一され、ラジオ体操は一般民衆を集団化・組織化できるため、全国的に普及したのであった。そうすると、中国におけるラジオ体操の発展過程はそういった社会的属性が強化された過程と見なすことができる。いわゆる新中国成立以前は、中国におけるラジオ体操の黎明期・導入期にあたり、新中国成立以降、新たに作られて全国で推進されたラジオ体操が発展の初期を迎えたと考えられる。

新中国のラジオ体操は、日本のラジオ体操とソビエト連邦の衛生体操に強い影響を受けた。しかし、これまでの研究によると、日本の社会情勢と異なり、新中国でラジオ体操が普及し始めた頃、国民は基本的な衛生知識を持っていなかった。そのため、ラジオ体操の動作は簡単で、健康には限られた効果しかないという意見もあったが、ラジオ体操には国民の身体素質を改善するという基本的な目標があったと考えられる。ラジオ体操は単に健康増進のためのものではなかった。新中国だけでなく、ソビエト連邦もラジオを媒介にして体操を実施することで体育思想の強化を図り、国民の身体に規律・訓練を加えることを通して従順な身体を作り出す、政治的行使を行ったと解釈すべきである。ソビエト連邦は衛生体操などの実施によって労働制を貫き、社会主義建設のための労働と国防に備える若者を育成した¹⁵⁶⁾。また、当時の日本は共産主義思想を警戒し、ラジオというニュー・メディアを利用し、ラジオ体操のようなスポーツ・体育による「思想善導」政策を確立していった^{157), 158)}。一方、「民族精神、国家観念の涵養に至大の効果」¹⁵⁹⁾があり、さらには「我國民精神を作興し、我國民の古来の美風である隣保共助

の精神、即ち協同一致の精神を発揮する上にも多大の効果がある」¹⁶⁰⁾とされ、ラジオ体操はその集団性によって協同性や民族精神の象徴行為として認識されるようになった¹⁶¹⁾。新中国においても、日中戦争以来、ラジオ放送には政治プロパガンダの意義が大きかった。新中国はラジオを活用し、「新民主主義体育」のもとに、日ソ両国が推進したラジオ体操あるいは衛生体操と同じく、ラジオ体操によって国民の身体素質の改善に加えて精神力や政治への理解力を深めることができた。また、このような政治への理解力が政府政策の遂行と関わり、新中国の社会主義建設のための生産大躍進や、その後の文化大革命に影響を与えたと考えられる。このような「中国的な」特質があるために、新中国がどの発展段階にあっても、ラジオ体操は更新され続けた。しかし、この「中国的な」特質が1960～1970年代になると、ラジオ体操の練習は政治的な意味を含む動作で個人崇拜を表す手段になった。当時はラジオ体操の身体素質改善の効用が弱くなり、政治的な色合いが強く反映されすぎていたため、ラジオ体操の発展は1980年代に入ってから、その最盛期を迎えることになる。

一方、1980年代以降のラジオ体操の構成などを分析すると、ラジオ体操が政治的に行使される傾向が徐々に薄れていった反面、国民の健康需要に見合った更新をし続けている傾向が見られた。このような変化は1920年代の中国国内の体育教育と同じように、体育、特に学校体育の発展が自然主義体育の方向に変わりつつあることの表れであった。しかし、新中国は当時と異なり、社会環境がより安定した状態となり、学校体育だけではなく、一般民衆向けの社会体育も大衆の需要を満たせるように発展してきていたと考えられる。このように、1980年代以降、ラジオ体操は新発展期に入り、一般民衆の需要とともに発展してきた。特に1980年代の新中国の改革開放による国の発展に伴って、ラジオ放送による体育思想の宣伝も、最初は社会主義建設を支えるものとして発達した。ところが、国家の体育思想が個人に与える影響が

弱くなり、ラジオもより新しい媒体に取って代わられた。また、経済発展に伴って生活習慣が変化し、ラジオ体操が一般民衆の健康需要を満たせないところがあるため、政治的属性が強いラジオ体操の普及が滞ってきた。しかし、ラジオ体操の集団性や共同性、または平等性という属性は、今も学校教育の現場で活用されている。新中国の体育思想は「新民主主義体育」から「社会主義建設初期体育」、「競技体育優先・体育産業化の体育」へと変遷したが、国家的あるいは集団的属性があるラジオ体操自体に集団化・組織化や身体の規律・訓練化、群體符号化という特徴がある以上、いつの時代もその存在意義はあり、これもラジオ体操が過去70年間にわたり発展し続けた原因と考えられる。

ラジオ体操は、1925年にメトロポリタン社が健康保険の加入者を主な対象として健康増進のために放送したことに始まった。日本もこのメトロポリタン社の保険事業に倣って保健体操を創案し、その普及に努めたが¹⁶²⁾、近代中国は日本に大きく影響されていたため、新中国でもそれを取り入れた。それは、付随する保険サービスとしての商業価値を狙ってのことではけっしてなく、アメリカとは異なり、日本と新中国の特殊な社会環境の中で、音楽や号令に合わせて集団で体操をするという形態に発展した。また、ラジオあるいはラジオ体操には「集団性」という特質があることから、日本はそれを協同性や民族精神の象徴的な行為とみなした。さらに、新中国ではラジオ体操を「現代の身体文化と当代公民政治の結合体」¹⁶³⁾ととらえ、その「実施効果についても個体の身体動作に注目せず、集団の共同性感覚を重視した」¹⁶⁴⁾。このような差異は、それぞれの体育思想の反映であり、日中におけるラジオ体操の相違点だと考えられる。

また、当時の日本はアメリカのラジオ体操以外にも、欧米視察でチェコスロバキアの「ソコール（またはソコル）」という民族意識覚醒と民族復興を目指した運動¹⁶⁵⁾の成功にも注目していた。もし、この国家主義を強調する組織と審美性を求め

るソコル独自の体操¹⁶⁶⁾がそのまま日本に導入されていけば、ラジオ放送を利用して、それもまた当時の中国に影響を及ぼしたであろうと思われる。要するに、ラジオ体操もソコル体操も、具体的な動作は異なっているが、当時のニュー・メディアであるラジオを媒体にし、体操の集団性または共同性や平等性が、いわゆる体育思想とその政治的な行使に利用されたために、長い時間をかけて一般民衆に影響を与えたのであった。さらに、体操による身体鍛錬で国の運命を変革することを目指す思想は、近代中国の思想家に大きく影響を及ぼしたため、新中国成立以降も、ラジオ体操は異なる社会環境の中でも一定の政治的な役割を果たしてきたと考えられる。これもラジオ体操における日中の共通点だといえる。

本研究では近代以降の中国における体育思想の変遷を手掛かりにして、ラジオ体操の発展過程を明らかにした。しかし、これまでのラジオ体操に関する研究や各年代における研究資料は十分ではないため、ラジオ体操はこれからどのように発展するのかという問題はまだ解明されていない。また、中国伝統の「礼楽文化」の視点からラジオ体操を分析する手法もある。これらの点を踏まえて、今後も史料の収集に努め、新たな観点の提起を今後の課題としたい。

注

- 1) 中国共産党が主導した中国革命の成功により1949年10月1日に毛沢東を主席として成立した国で、中華民国と区別するため、本研究では「新中国」と略記する。
 - 2) 中国の体育史学界によると、1840年の第一次アヘン戦争から1949年の中華人民共和国の成立までは中国近代体育時期と呼ばれる¹⁶⁷⁾。
 - 3) ここでの「体育」は、徳育、知育に対する概念ではなく、スポーツ・運動のことを意味する。
 - 4) 1915年に上海で開催された第2回極東選手権競技大会の影響により、中国国内の一般学校は教会学校を模倣し、課外活動として近代陸上や球技などの運動項目を導入した。しかし、学校の授業ではまだ普通体操と兵式体操を授業内容としていた。この学校体育は「双軌制」と呼ばれた。
- ## 文献一覧
- 1) 張大志：中国近代体育身体観的生成邏輯，蘇州大学体育教育訓練学専攻体育發展理論專修博士論文，2015年，Ⅲ頁。
 - 2) 王德勝：形体美的發現—中西形体審美意識比較，廣西人民出版社，1993年，21頁。
 - 3) 黃金麟：歷史、身體、國家—近代中国的身体形成：1895-1937，新星出版社，2006年，16-20頁。
 - 4) 陳鎮華・陸恩淳・李世銘：中国体操運動史，武漢出版社，1990年，75頁。
 - 5) 著者不明：創刊の辞，新体育，1：6頁，1950年。
 - 6) 陳鎮華・陸恩淳・李世銘，前掲，244・274頁。
 - 7) 于麗爽：中国廣播体操的由来，傳承，10：10-12頁，2010年。
 - 8) 路雲亭：身体的集團儀式—作為權力、動作和誤区的廣播体操，体育与科学，1：24-30頁，2011年。
 - 9) 張大志：中国近代体育身体観的生成邏輯，前掲，92頁。
 - 10) 路雲亭：身体的集團儀式—作為權力、動作和誤区的廣播体操，前掲。
 - 11) 劉俊一・徐瑩・馬睿：我国廣播体操60年發展回顧与展望，体育文化導刊，6：14-16頁，2011年。
 - 12) 孫安石：日中戦争と上海の日本語放送，『戦争・ラジオ・記憶』，勉誠出版，2006年，73頁。
 - 13) 成都体育学院体育史研究所：中国近代体育史資料，成都：四川教育出版社，1988年，702頁。
 - 14) 貴志俊彦：中華民国の『抗戰教育』とラジオ・映画，『戦争・ラジオ・記憶』，勉誠出版，2006年，100-110頁。
 - 15) 路雲亭：廣播体操是國家的動作儀式符号，体

- 育学刊, 20(1): 29-32頁, 2013年.
- 16) 路雲亭: 身体的集团儀式—作為权力、動作和誤区的广播体操, 前掲.
- 17) 杉本厚夫: 体育教育を学ぶ人のために, 世界思想社, 2001年, ii - iii 頁.
- 18) 路雲亭: 身体的集团儀式—作為权力、動作和誤区的广播体操, 前掲.
- 19) 崔樂泉・羅時銘: 中国体育思想史・近代卷, 北京: 首都師範大学出版社, 2008年, 1-4頁.
- 20) 崔樂泉・楊向東: 中国体育思想史・現代卷, 北京: 首都師範大学出版社, 2008年, 1頁.
- 21) 同上.
- 22) 崔樂泉・羅時銘, 前掲, 1頁.
- 23) 黄金麟, 前掲, 38頁.
- 24) 崔樂泉・羅時銘, 前掲, 2-3頁.
- 25) 譚嗣同: 仁学, 台北: 大中書局, 1958年, 35-36頁.
- 26) 嚴復: 原強修訂稿, 『中国現代學術經典・嚴復集』第一冊, 北京: 中華書局, 1986年, 18頁. 原文: 「盖生民之大要三, 而强弱存亡莫不视此: 一曰血气体力之强, 二曰聪明智慮之强, 三曰德行仁义之强. 是以西洋观化言治之家, 莫不以民力, 民智, 民德三者断民种之高下。」
- 27) 黄金麟, 前掲, 39頁.
- 28) 黒田勇: ラジオ体操の誕生, 青弓社, 1991年, 50頁.
- 29) 黄金麟, 前掲, 39頁.
- 30) 同上書, 39・42-43頁.
- 31) 奮翮生: 軍国民篇, 新民叢報, 1: 80頁, 1902年. 原文: 「居今日而不以軍国民主義普及四万万, 則中国其真亡矣」
- 32) 蔣百里: 軍国民之教育, 新民叢報, 22: 34-35頁, 1902年.
- 33) 黄金麟, 前掲, 51頁.
- 34) 蔡元培: 復興民族与学生, 蔡元培全集・第七卷, 北京: 中華書局, 1984年, 81頁.
- 35) 嚴復, 前掲, 27頁. 原文: 「是以今日要政, 统于三端: 一曰鼓民力, 二曰開民智, 三曰新民德」
- 36) 笹島恒輔: 近代中国体育スポーツ史・新体育学大系第12卷, 逍遥書院, 1980年, 10頁.
- 37) 郎淨: 近代体育在上海 (1840—1937), 上海: 上海社会科学院出版社, 2006年, 103頁.
- 38) 笹島恒輔, 前掲, 11頁.
- 39) 谷世権: 中国体育史・下冊—近代部分, 北京体育学院出版社, 1989年, 58頁.
- 40) 笹島恒輔, 前掲, 15頁.
- 41) 同上書, 21-25頁.
- 42) 同上書, 15頁.
- 43) 王鳳喈: 中国教育史大綱・中国教育史—中国教育史部分, 湖南教育出版社, 2008年, 280頁.
- 44) 笹島恒輔, 前掲, 27-28頁.
- 45) 谷世権, 前掲, 84-86頁.
- 46) 崔樂泉・羅時銘, 前掲, 4頁.
- 47) 谷世権, 前掲, 84-86頁.
- 48) 郎淨, 前掲, 232頁.
- 49) 崔樂泉・羅時銘, 前掲, 2頁.
- 50) 谷世権, 前掲, 137頁.
- 51) 同上書, 156-158頁.
- 52) 張大志, 前掲, 68頁.
- 53) 谷世権, 前掲, 173-189頁.
- 54) 趙玉明: 中国广播電子通史, 北京: 中国伝媒大学出版社, 2006年, 19頁.
- 55) 貴志俊彦: 中華民国の『抗戰教育』とラジオ・映画, 『戦争・ラジオ・記憶』, 勉誠出版, 2006年, 100-110頁.
- 56) 同上書, 102頁.
- 57) 石玉: 中国革命根拠地教科書研究, 湖南師範大学課程と教学論専攻博士論文, 2013年, 80-83・135-138頁.
- 58) 皇甫東玉・宋薦戈・龔守靜: 抗戰時期小学應該注意的幾個工作 (1938年3月6日), 中国革命根拠地教育紀事1927.8-1949.9, 教育科学出版社, 1989年, 136頁.
- 59) 梅村卓: 抗日・内戦期中国共産党のラジオ放送, アジア研究, Vol.54, No.1, 3-21頁, 2008年.
- 60) 笹島恒輔, 前掲, 259頁.
- 61) 劉佳: 偽滿体育与日本植民統治研究, 東北師

- 範大学歴史学専攻日本史専修修士学位論文, 2020年, 16-19頁.
- 62) 貴志俊彦: 東アジアにおける「電波戦争」の諸相, 『戦争・ラジオ・記憶』, 勉誠出版, 2006年, 37頁.
- 63) 川島真: 満州国とラジオ, 『戦争・ラジオ・記憶』, 勉誠出版, 2006年, 114頁.
- 64) 国家体委体育文史工作委员会・中国体育史学会: 中国近代体育史, 北京: 北京体育学院出版社, 1989年, 359頁.
- 65) 著者不明: 健全身体説, 満洲報, 1936年3月26日の記事, 成都体育学院体育史研究所: 中国近代体育史資料, 成都: 四川教育出版社, 1988年, 690頁より再引用.
- 66) 成都体育学院体育史研究所, 前掲, 702頁.
- 67) 李浩波: 抗戦時期中国三大区域的体育發展分析, 湖南師範大学歴史学専修中国近現代史専攻修士論文, 2009年, 32頁.
- 68) 恒歴: 偽満大学生活回憶, 文史精華, 172: 56-59頁, 2004年.
- 69) 王妍: 偽満体育思想遡源, 搏撃・武術科学, Vol.6, No.12, 87-89頁, 2009年.
- 70) 張曉亮: 管窺抗戦時期的淪陷区体育, 運動, 139: 149-150頁, 2016年.
- 71) 楊崢: 就偽「満洲国」体育狀況の一点分析, 遼寧体育科技, 04: 43-44頁, 1994年.
- 72) 王妍: 偽満体育研究, 蘇州大学体育人文社会学専修体育史とオリンピック運動専攻修士論文, 2007年, I頁.
- 73) 川島真: 満州国とラジオ, 『戦争・ラジオ・記憶』, 勉誠出版, 2006年, 126頁.
- 74) 貴志俊彦: 東アジアにおける「電波戦争」の諸相, 『戦争・ラジオ・記憶』, 勉誠出版, 2006年, 41頁.
- 75) 黒田勇, 前掲, 17頁.
- 76) 逋信省: 逋信事業史・第五卷, 1939年, 454頁.
- 77) 黒田勇, 前掲, 29・33頁.
- 78) 同上書, 77頁.
- 79) 同上書, 79頁.
- 80) 于麗爽, 前掲.
- 81) 坂上康博: 権力装置としてのスポーツ, 講談社, 1998年, 82-90頁.
- 82) 久保義三: 天皇性国家の教育政策, 勁草書房, 1979年, 236-237頁.
- 83) 貴志俊彦・川島真・孫安石: 戦争・ラジオ・記憶, 勉誠出版, 2006年, 序言: 2頁.
- 84) 黒田勇, 前掲, 151-152頁.
- 85) 黒田勇, 前掲, 180・202頁.
- 86) ミシェル・フーコー: 監獄の誕生, 生活・読書・新知三聯書店, 2012年, 155頁.
- 87) 同上書, 156頁.
- 88) 黒田勇, 前掲, 180・223頁.
- 89) ミシェル・フーコー, 前掲, 157頁.
- 90) 著者不明: 体操, 第八卷第八号, 4頁, 1938年.
- 91) 柴田幸一: 現地放送の思い出, 『在支滿本邦放送局関係雑件』, 孫安石: 日中戦争と上海の日本語放送, 『戦争・ラジオ・記憶』, 勉誠出版, 2006年, 73-74頁から再引用.
- 92) 毛守芹: 毛沢東と広播体操, 文史精華, 268: 4-7頁, 2012年.
- 93) 馮文彬: 新民主主義的国民体育—在全国体育総会籌備会議上の報告, 新体育, 1: 8頁, 1950年.
- 94) 陸小聡: 『新体育』から見た中国スポーツの現代史, 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 8: 170-176頁, 2008年.
- 95) 富山清: ソ連の体育スポーツ関係文書について (1917-1929), 日本体育学会大会号, 22(0): 57頁, 1971年.
- 96) 蘇競存: 論学校体育教学与勞衛制的關係, 新体育, 8: 14-15頁, 1954年.
- 97) 富山清, 前掲.
- 98) 稲垣正浩: ヨーロッパ諸国にみる「スポーツ教育」の動向と課題—西ドイツ、ソ連、東ドイツ、オーストリア、スウェーデンの場合、奈良教育大学紀要, 32(1): 129-48頁, 1983年.
- 99) Peter Röthig, (Redaktion): Sportwissenschaftliches Lexikon, 4, unveränderte Aufl, Schorndorf, 1977年,

- S.168頁.
- 100) 富本靖：欧州体育教育の目的と展開—スポーツ教育学から得られるもの，学苑初等教育学科紀要，872：14-26頁，2013年.
- 101) 納・謝里：蘇聯的体操運動，新体育，10：18-19頁，1953年.
- 102) 毛守芹，前掲.
- 103) 崔樂泉・楊向東，前掲，48頁.
- 104) 里見悦郎・井上一男：ソビエトの体育・スポーツ教育制度の研究，日本体育学会第36回大会号，471頁，1985年.
- 105) 総参謀部編写組：『賀竜伝』，崔樂泉・楊向東：中国体育思想史・現代卷，北京：首都師範大学出版社，2008年，18頁から再引用.
- 106) 崔樂泉・楊向東，前掲，24頁.
- 107) 国家体委政策研究室主編：『中央体委党組関与加強人民体育運動工作的報告』，崔樂泉・楊向東：中国体育思想史・現代卷，北京：首都師範大学出版社，2008年，19頁から再引用.
- 108) 同上.
- 109) 著者不明：社論，學習蘇聯体操運動の先進理論和經驗，新体育，10：15頁，1953年.
- 110) 著者不明：創刊の辞，前掲.
- 111) 崔樂泉・楊向東，前掲，12-13頁.
- 112) 梅村卓，前掲.
- 113) 周雅：新中国広播の媒介記憶：国家史与広播史的双重闡釈（1949-1956），中国新闻传播研究，0(2)：101-117頁，2019年.
- 114) 劉書峰：加強以人民為中心的広播史研究，中国広播電視学刊，No.1，30-33頁，2001年.
- 115) 王闖：中国少年先鋒隊的歴史研究，雲南師範大学教育科学与管理学院少年兒童組織与思想意識教育專攻民族地区少年兒童思想意識教育專修修士論文，2018年，35-40頁.
- 116) 吳洪成：試論抗戰時期陝甘寧辺区の小学教育，西南師範大学学報（哲学社会科学版），3：12-18頁，1995年.
- 117) 劉精明：「文革」事件对入学、昇学模式の影響，社会学研究，6：19-36頁，1999年.
- 118) Peter Röthig, (Redaktion)，前掲，S.168頁.
- 119) 稲垣正浩，前掲.
- 120) 毛沢東：中国人民大団結万歳，毛沢東選集・第五卷，人民出版社，1977年，202頁.
- 121) 掲愛花：単位：一種特殊的社会生活空間，浙江大学学报（人文社会科学版），30(5)：76-83頁，2000年.
- 122) 野村雅一：しぐさの世界，NHKブックス，1983年，20頁.
- 123) 黒田勇，前掲，67-68頁.
- 124) 掲愛花，前掲.
- 125) 張大志，前掲，90頁.
- 126) 陳鎮華・陸恩淳・李世銘，前掲，614頁.
- 127) 于麗爽，前掲.
- 128) 張磊：中国九套成人広播体操動作結構对比及發展趨勢研究，鄭州大学教育学專攻体育教育訓練学專修修士學位論文，2011年，29頁.
- 129) 著者不明：創刊の辞，前掲.
- 130) 黒田勇，前掲，67-68頁.
- 131) ミシェル・フーコー，前掲，175頁.
- 132) 徐燕鈴：我国成人広播体操的發展演变与發展趨勢的研究，北京体育大学体育学專攻体育教育訓練学專修修士學位論文，2013年，15頁.
- 133) 劉俊一・徐瑩・馬睿，前掲.
- 134) 国家体委政策研究室主編：『中央体委党組関与加強人民体育運動工作的報告』，崔樂泉・楊向東：中国体育思想史・現代卷，北京：首都師範大学出版社，2008年，18頁から再引用.
- 135) 趙玉明，前掲，248-249・566頁.
- 136) 張磊，前掲，29頁.
- 137) 方雲琴・蔡華霞：広播体操五十年的發展比較研究，体育文化導刊，3：31-33頁，2004年.
- 138) 高皋・嚴家其：文化大革命十年史 1966-1976，天津人民出版社，1986年，序・1頁.
- 139) 孫葆麗・楊文学・潘建林・李伝華：「文化大革命」時期的群眾体育，武漢体育学院学報，33(6)：6-8頁，1999年.
- 140) 趙玉明，前掲，307-316頁.
- 141) 孫葆麗・楊文学・潘建林・李伝華，前掲.
- 142) 劉俊一・徐瑩・馬睿，前掲.
- 143) 張鳳彪・顔海玉・劉亜雲：新中国成立以来

- 我国体育伝媒業發展研究, 湖南工業大学学報 (社会科学版), Vol.25, No.2, 108-115頁, 2020年.
- 144) 路雲亭: 身体的集團儀式—作為權力、動作和誤区的广播体操, 前掲.
- 145) 趙玉明, 前掲, 386頁.
- 146) 徐燕鈴, 前掲, 16頁.
- 147) 宗和: 广播体操逐漸式微—被指国家权力在国民生活退場, 齊魯晚報, 2011年8月22日刊, 7頁.
- 148) 王闖, 前掲, 40-43頁.
- 149) 孫葆麗・楊文学・潘建林・李伝華, 前掲.
- 150) 劉精明, 前掲.
- 151) 馬芸華: 广播体操遭遇企業利潤阻擊, 中国体育報, 2012年2月23日刊, 8頁.
- 152) 路雲亭: 身体的集團儀式—作為權力、動作和誤区的广播体操, 前掲.
- 153) 張大志, 前掲, 92頁.
- 154) 路雲亭: 身体的集團儀式—作為權力、動作和誤区的广播体操, 前掲.
- 155) 中共中央关于全面加强新时代少先队工作的意見, http://www.moe.gov.cn/jyb_xxxgk/moe_1777/moe_1778/202102/t20210204_512507.html (最終閲覧日: 2022年5月30日).
- 156) 蘇競存, 前掲.
- 157) 坂上康博, 前掲, 82-90頁.
- 158) 久保義三, 前掲, 236-237頁.
- 159) 中山隆次: 一億人の今夏ラジオ体操の会, 放送, 6(10): 105頁, 1936年.
- 160) 同上.
- 161) 黒田勇, 前掲, 204-205頁.
- 162) 同上書, 34-35頁.
- 163) 路雲亭: 身体的集團儀式—作為權力、動作和誤区的广播体操, 前掲.
- 164) 同上.
- 165) 日本体育協会監修: スポーツ大辞典, 大修館書店, 1987年, 860頁.
- 166) 浅見俊雄: 現代体育・スポーツ大系, 講談社, 1984年, 現代体育・スポーツ大系1: 100頁.
- 167) 国家体委体育文史工作委员会・中国体育史学会, 前掲, 1-2頁.

(2022年1月24日受付)
(2023年1月17日受理)